

# 大阪産業創造館ネットモニター調査 - No.45 '16年4月期 -

(ご協力いただいたモニター数: 211社、調査時期: 2016年5月12日~19日)

★注: 新年度入りでモニター募集を大々的に展開した結果、  
3月よりも4割アップとなったため、単純な時系列比較はできない

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター 経済調査室  
5/23 <http://www.sansokan.jp/tyousa/> tel:06-6264-9816

## 《4月の景況判断に関する要点》(図1)

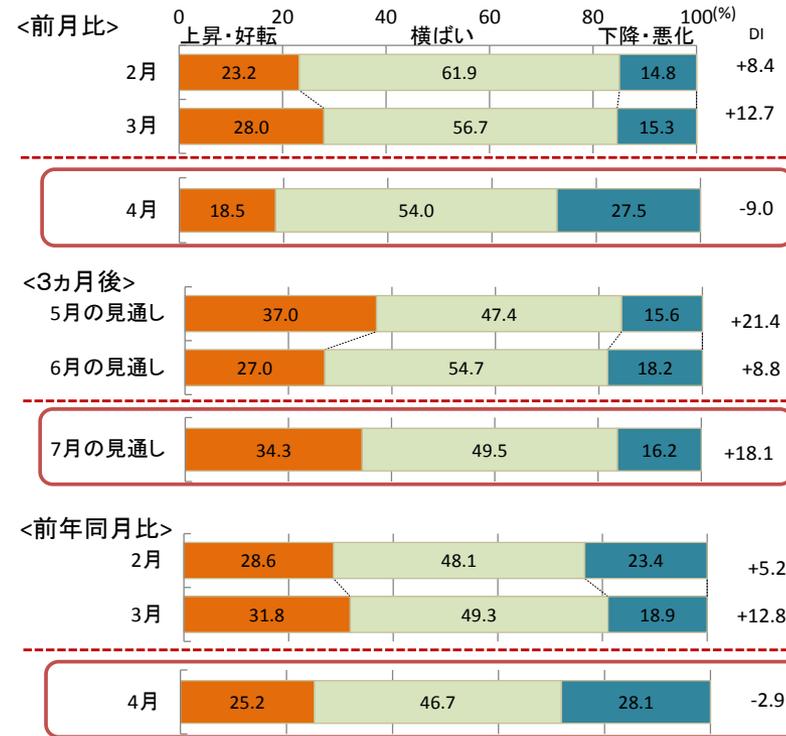
### 「地震や季節要因などで下降となるも、先行きは明るい見通し」

- ・4月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」とする回答の割合は18.5%、他方、「下降・悪化」は27.5%で、DIは-9.0(旧モニターのみ集計では-4.6)。DIはマイナス水準となった。製造業は-6.4、非製造業は-10.5(図なし)。
- ・[上昇・好転]した主な理由は、「時期的、季節的な要因」が4割台半ばで最多、次いで、「内需が増大したから」が4割強。[下降・悪化]した理由は、「内需が減少したから」と「時期的、季節的な要因で」がともに4割強で最多(図なし)。
- ・3ヵ月後(2016年7月)の見通しは、今月(4月)の前月比と比べて「上昇・好転」の割合が増加して、「下降・悪化」が減少、DIは今月(-9.0)を27.1ポイント上回る+18.1。
- ・4月の前年同月比は、「上昇・好転」が25.2%、「下降・悪化」が28.1%で、DIは-2.9(旧モニターのみでは+2.0)。

## 《熊本地震による企業活動への影響》(図2)

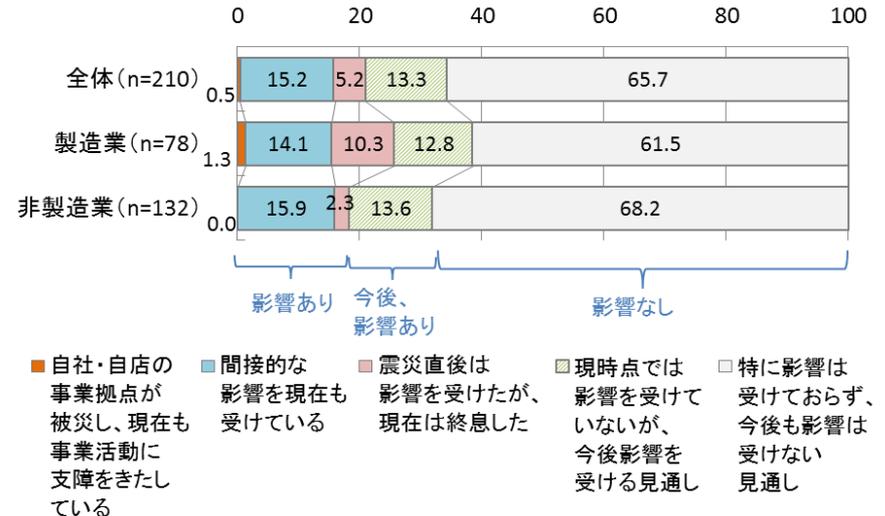
- ・全体では、“影響なし”が6割台半ばを占め最多、“影響あり”は2割強、“今後、影響あり”が1割台半ばとなった。“影響あり”の内訳をみると「間接的な影響を現在も受けている」が1割台が半ばで最多、「自社・自店の事業拠点が被災し、現在も事業活動に支障をきたしている」、「震災直後は影響を受けたが、現在は終息した」は数%。なお、業種別では、非製造業よりも、製造業において、“影響あり”とする割合が多い。

図1 景況判断



\* DI(Diffusion Index)は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

図2 熊本地震による企業活動への影響 (%)



### 《影響の内容》(図3)

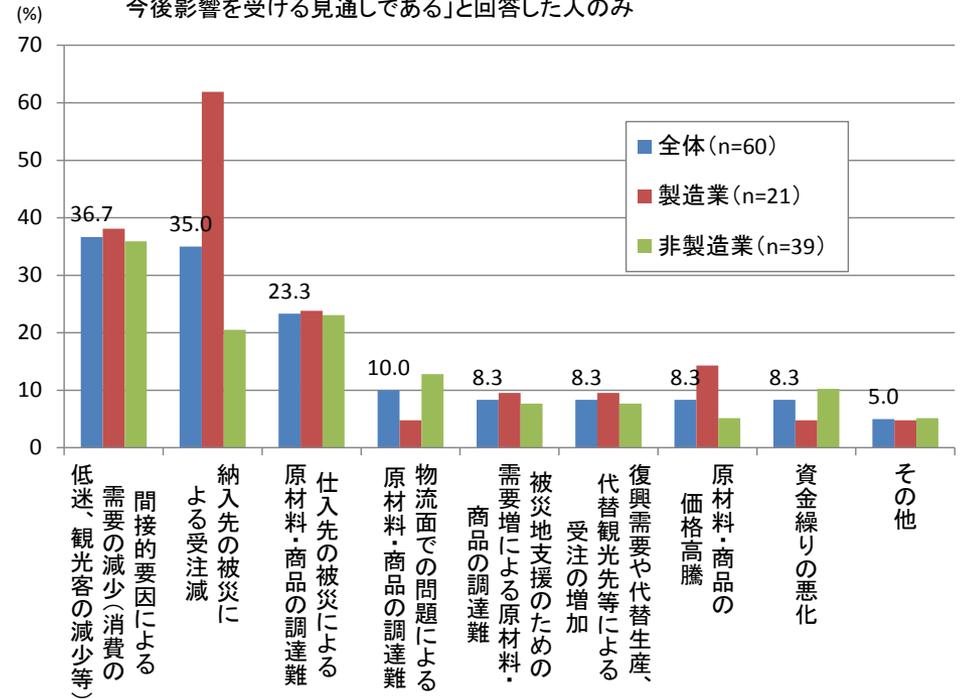
- ・全体では、「間接的要因による需要の減少(消費の低迷、観光客の減少等)」を指摘する割合が3割台後半で最多、次いで「納入先の被災による受注減」が3割台半ば、「仕入先の被災による原材料・商品の調達難」が2割台半ばで、以上3項目が主たる具体的事項。
- ・業種別でみると、製造業の最多は「納入先の被災による受注減」で6割強、以下、「間接的要因による需要の減少」が4割弱、「仕入先の被災による原材料・商品の調達難」の2割台半ばの順。他方、非製造業では、最多は全体と同じ「間接的要因による需要の減少」の3割台半ば、以下、「仕入先の被災による原材料・商品の調達難」が2割台半ば、「納入先の被災による受注減」の約2割の順となった。なお、製造業では「原材料・商品の価格高騰」が1割台半ばとなるなど、総じて、製造業の方が非製造業よりも多い項目が大半を占めることから、製造業には多様な影響が及んでいると言える。

### 《影響が終息する時期》(図4)

- ・全体では、「3カ月後(8月頃)」が3割弱で最多、以下、「半年後(11月頃)」の2割強、「1年後」が2割弱、「1か月後(6月頃)」が1割台半ばの順となり、8割台半ばが約1年以内の終息を見込んでいるが、他方で「1年以上」と長期化を見込む割合も1割台半ばとなった。
- ・業種別でみると、製造業の最多は全体と同様に「3カ月後(8月頃)」の3割弱となったが、次いで、「1年後」と「1年以上」が2割強と、全体よりも影響が長期的にわたると見込まれる。
- ・非製造業の最多は「半年後(11月頃)」が約3割を占め、全体よりもやや多いが、「1年後」や「1年以上」といった長期化を見込む割合は1割台と少ない。

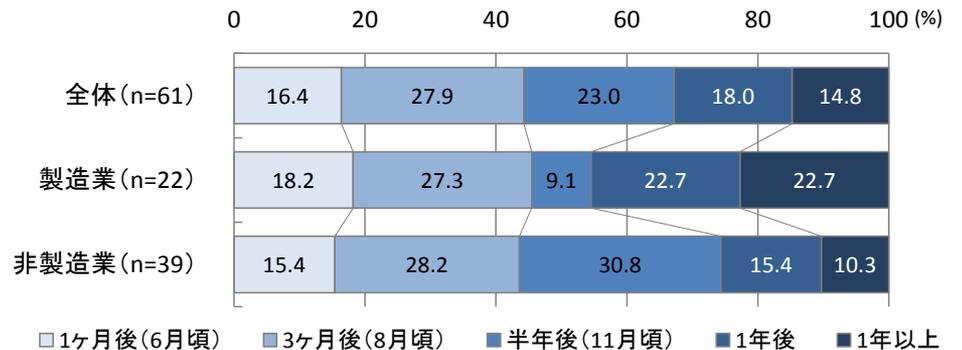
### 図3 影響の内容 [複数回答]

※図2で「間接的な影響を現在も受けている」、「現時点では影響を受けていないが、今後影響を受ける見通しである」と回答した人のみ



### 図4 影響が終息する時期

※図2で「自社・自店の事業拠点が被災し、現在も事業活動に支障をきたしている」、「間接的な影響を現在も受けている」、「現時点では影響を受けていないが、今後影響を受ける見通しである」と回答した人のみ



### 《今後1年の売上高への影響(前年同期比)》(図5)

- 全体では、“減少”が4割台、“予想できない”が2割台半ば、“特に影響しない”が2割強、“増加”が数パーセントとなった。“減少”の内訳では、「1～5%程度」が2割台半ばで最多、以下、「21～40%」が1割台半ば、「6～10%程度」と「21～40%」が数パーセントとなった。なお、「40%以上の減少」とする回答はなかった。
- 業種別でみると、製造業では“予想できない”が3割台半ばで最多、“減少”が3割強、“特に影響しない”が2割強、“増加”が1割弱となった。“予想できない”の真意は、図4の回答で長期に及ぶ割合が多いことから、決して影響が少ないわけではないと解釈すべきであろう。他方、非製造業では、“減少”が5割台半ばを占めて最多、次いで“影響なし”と“予想できない”が2割強、“増加”が数パーセントとなった。

### 《今後の取組みや行政への要望》(図6)

- 全体では、「特になし」が4割強で最多だが、これを除くと、「自粛ムードの払拭」が2割弱で最多、以下1割台は、「緊急時対応計画の策定・運用」、「国内の新規販売先の開拓」、「新製品・サービスの開発による消費の掘り起こし」、「行政や地域の防災活動への協力」、「資金調達(融資・補助金・助成金)」の順。
- 業種別でみると、製造業の最多は「緊急時対応計画の策定・運用」の2割台半ば、次いで、1割台の「自粛ムードの払拭」、「国内の新規販売先の開拓」などが続く。非製造業の最多は全体と同様に「自粛ムードの払拭」の2割弱だが、次いで「国内の新規販売先の開拓」が1割台半ばで続く。製造業では、「緊急時対応計画の策定・運用」と「生産拠点の複数化・分散化の推進」の割合が非製造業の約2倍となっている。

図5 今後1年の売上高への影響(前年同期比)

※図2で「自社・自店の事業拠点が被災し、現在も事業活動に支障をきたしている」、「間接的な影響を現在も受けている」、「現時点では影響を受けていないが、今後影響を受ける見通しである」と回答した人のみ

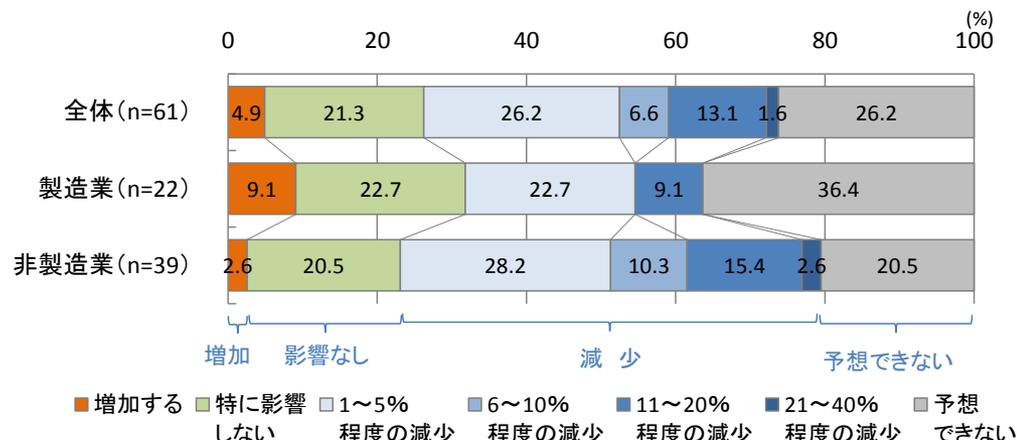


図6 今後の取組みや行政への要望 [複数回答]

